

講演概要

9.11 同時多発テロとは、2001年9月11日にアメリカ合衆国で発生した、航空機を使った4つのテロ事件である。この無差別テロ事件の犠牲者は、2,973人(ハイジャックされた4機の旅客機の乗員・乗客：246人、アメリカ国防省：125人、世界貿易センタービル：2,602人)と報告されている。このうち世界貿易センタービルでの死者数には、ニューヨーク市消防署の消防士343人、ニューヨーク市警察の警察官23人、ニューヨーク港湾管理委員会の職員37人が含まれている。このほかにも世界貿易センタービルでは24人の行方不明者がいる。遺体はもちろん、あらゆるものが、粉々に破壊されて散乱した。近隣のビルの屋上では遺体の破片が発見されている。なお、ビルの残骸に含まれていたと考えられる約1,100人の遺体は未だ発見されていない。炎上する世界貿易センターに取り残された人々を救出すべく命がけでビルに突入し、ビルの崩壊で殉職した警察隊員や消防隊員に対する勇気と献身的態度や有毒物質が散乱する事件現場で遺体や遺留品の捜索を行った作業員の姿は、テロ発生から12年後にも記憶に新しい。テロ発生から12年間後、現場で救助作業などにあたった人では、防塵マスクを付けなかったため、健康被害が拡大された可能性が指摘されている。このような作業員、消防士、住人を含めテロ発生時またはその直後に現場近辺にいた人では、肺疾患、白血病、癌などの発生が懸念されており、特に消防士では、がんになるリスクが有意に高く、約3000人の作業員に対する追跡調査では、28%の人で肺機能に何らかの異常が認められている。さらに、多数の警察官がテロ事件に関連した疾病(9/11 related illness)で死亡しており、遺族には PTSD の発症が報告されている。テロ発生から現在まで臨床疫学の視点から追跡調査がなされている。

一方、日本では、2011年(平成23年)3月11日14時46分18秒(日本時間)、宮城県牡鹿半島の東南東沖130kmの海底を震源とする東北地方太平洋沖地震が発生した。地震の規模はモーメントマグニチュード(Mw)9.0で、日本周辺における観測史上最大の地震である。この地震により、波高10m以上、最大遡上高40.1mにも上る巨大津波が発生し、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害が発生した。また、巨大津波以外にも、地震の揺れや液状化現象、地盤沈下、ダムの決壊などによって、北海道南岸から東北を経て東京湾を含む関東南部に至る広大な範囲で被害が発生し、各種ライフラインが寸断された。

2013年(平成25年)4月10日時点で、震災による死者・行方不明者は18,564人、建築物の全壊・半壊は合わせて39万8,679戸が確認されている。震災発生直後のピーク時においては、避難者は40万人以上、停電世帯は800万戸以上、断水世帯は180万戸以上等の数値が報告されている。さらに地震から約1時間後に遡上高14-15メートルの津波に襲われた東京電力・福島第一原子力発電所は、全電源を喪失して原子炉を冷却できなくなり、1号機・2号機・3号機でメルトダウンが発生し、水素爆発により原子炉建屋が吹き飛び、大量の放射性物質の漏洩を伴う重大な原子力事故に発展した。このため、第一原発から半径20km以内は現在でも「警戒区域」に指定されており、民間人は強制的に退去させられた上で立ち入りが禁止されている。このような甚大な被害をもたらした巨大地震は、南海トラフを震源地として、近畿・四国地方にも発生する高い可能性が指摘されており、われわれは、防災・減災の備えとともに、発生時の対応や発生後のケアの具体的手法を考えなければならない。そこで、本講演会は、9.11世界貿易センターテロ災害の救援者の心の健康を含めた健康管理統括研究者である Michael Crane 先生(マウントサイナイ医科大学 准教授)を招聘し、9.11テロの救助者、遺族の長期フォローアップの臨床疫学結果を提示いただくとともに、将来、東海・南海地震が発生した際、愛媛大学防災情報研究センターが、ただちに実行すべき指針を得ることを目的とした講演会としたいと考えている。